

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

3 大会・中央委員会

第四五回大会

日本社会党第四五回定期全国大会は八〇年一二月一日から三日まで、東京・神田の日本教育会館でひらかれた。前回の大会(八〇年二月)で社会党は共産排除の「社公中軸路線」を選択したが、六月の衆参同時選挙では自民党の圧勝を許し、革新連合政権樹立の可能性は消えた。今回の大会は、この新たな情勢に対応した党態勢の確立を課題とするもので、運動方針の決定および路線の再検討のための「社会主義理論センター『中間報告』」の討議、さらに総選挙で議席を失った多賀谷書記長の進退の問題などが大会の焦点であった。

大会初日、あいさつに立った飛島田委員長は、「連合政権の展望に基本的な誤りはなかった」。しかし「党の連合政権にいたる政治指導の態勢と総合的な力量が未熟であった」ところに弱点があった、と選挙の敗因を指摘し、「何よりも党自らの組織や行動や政治機能の強化に全力を注ぐことを訴えた。次いで、選挙後の内外情勢の重大化にふれ、金大中氏の救出、改憲阻止闘争、地域生活闘争にとりくむことをよびかけ、「自民党の立ち直りは一時の逆流」であり、「社会主義政党の原点を踏まえて勤労大衆と強く結合し、着実な主体強化の努力を重ねれば必ずむくわれる」と述べ、「党内民主主義のルールに基づいた燃えたつような論争を！そして燃えるような行動を！」とのアピールであいさつをむすんだ。

労働三団体、社会党大会に共同アピール

「委員長あいさつ」をはさんで、榎枝総評議長、小方新産別委員長、豎山中立労連議長、伊達秋雄社会文化法律センター理事長ら一四人が来賓としてあいさつした。榎枝総評議長はそのなかで、社会党の基本政策である非武装・中立路線の堅持を強く訴えた。また、総評、中立労連、新産別の労働三団体共同で社会党大会に向けアピールを発表したことを述べ、その内容はつぎの三点であると説明した。(1)野党第一党が軍事大国化、反動化の道をすすんでいる自民党に対抗する力と政策の形成を主導すること。(2)国民生活擁護を基軸にした革新的連合政権の樹立は八〇年代の重要課題であり、その実現には国民の多数派の形成が不可欠である。労働三団体が労働戦線統一にとりくみ、社会党強化の具体的行動をおこそうとしているのもこのためである。(3)社会党が「日本における社会主義への道」の改定作業にとりくみ、その過程で提出された「理論センター報告書」に積極的関心を寄せている。

また、豎山中立労連議長は、社会党が国民諸階層の意識や価値観に大きな変化のあることを受け入れ、社会主義政党としての新たなヴィジョンと政策を確立してほしいと希望し、とくに「日本にお

ける社会主義への道」の見直しの努力を評価し、その推移に重大な関心をもって見守っていると述べた。さらに民間先行による労働戦線統一を八〇年代の労働運動の最大の基本戦略におくとし、社会党が民間労組に支援、拡大をはかることを訴えた。

## 大会経過

来賓あいさつにつづき、社会主義インター、朝鮮労働党、中日友好協会、ソ連共産党、PLO、モンゴル人民革命党など海外からのメッセージをはじめ、革新首長や民主団体からの祝電が紹介された。つづいて議事に移り、多賀谷書記長の一般党務報告、宮之原委員長の「衆参両院同時選挙」の選挙総括、村山財務委員長の会計報告、滝沢監査委員より会計監査報告、島上統制委員長より中央統制委員会報告がおこなわれた。次いで、「金大中氏を殺させない緊急決議」、「一二・四柏崎原発『公開ヒアリング』反対闘争に関する決議」を採択したのち、各報告にたいする質疑討論がおこなわれた。一六人の代議員が発言し、これにたいする執行部の答弁があり、各報告はいずれも承認された。このあと、一九八一年度運動方針案、会計予算案、社会主義理論センター中間報告のそれぞれについて提案説明がおこなわれ、第一日を終えた。

第二日目は小委員会討議で、「運動方針」「組織・財政・機関紙」「政策」の三つの小委員会に分かれて議案の審議がおこなわれた。

第三日目はメッセージ、祝電の紹介ののち、前日の小委員会における質疑討論のまとめが各小委員長から報告され、各議案はいずれも承認された。このあと諸議案の採択にうつり、つぎの九つの決議が採択された。このうち八つの決議は満場の拍手で異議なく採択されたが、ポーランド問題にかんする決議には反対の声も少なくなかったが、結局採択された。(1)各級自治体選挙の勝利、(2)婦人差別撤廃条約批准促進、(3)八一国民春闘推進、(4)国家補償の原則にもとづく被爆者援護法の早期実現、(5)『社会新報』日刊化推進、(6)ポーランドの労働者の要求を支持し連帯する、(7)成田空港二期工事阻止、ジェット燃料貨車輸送延長に反対、(8)京都市空カン条例制定に関する支援、(9)地方交通線の撤去反対運動。

このあと役員の一部改選恒例の百万党建設、機関紙の表彰、とつづき、最後に「非武装・非同盟・積極中立の旗を高く掲げよう」

という大会宣言が採択され、三日間の大会を終えた。

## 書記長人事

第四五回大会の焦点の一つは書記長人事であった。例年一月か二月にひらかれていた大会が一二月にくり上がったのも、総選挙で落選した多賀谷書記長が辞表を提出したため、後任問題を早期に解決するためであった。この問題で党内右派は下平副委員長を後任に改選論を主張した。しかし、飛島田委員長は多賀谷氏の留任を強く希望し、大会前日の全国代表者会議で「党の団結と統一を守り、大会を成功させるため、私の政治判断と責任で留任願うことを決意した」と述べ、協力を求めた。結局、多賀谷氏は地元の福岡県本部に進退を一任し、これをうけて福岡県本部は「飛島田委員長に一任」の態度をきめたため、大会初日には多賀谷氏が辞表を撤回し、正式に留任がきまった。

## 主要な大会論議

党務報告などにたいする質疑や、運動方針および社会主義理論センター「中間報告」などを審議した運動方針小委員会における討議で、主として問題になったのは、(1)「中間報告」の位置づけおよびその内容について、(2)社公連合政権と選挙協力問題、(3)国鉄再建法案反対闘争のすすめ方、

(4)参議院全国区の「横割り」問題、などであった。なお、大会論議の詳細は『日本社会党第45回定期全国大会速記録』(あたご速記・印刷株式会社発行)または『月刊社会党』八一年二月臨時増刊号参照。

### 〔「中間報告」をめぐる〕

まず問題となったのは「中間報告」の位置づけであった。この点にかんし左派代議員は「日本における社会主義への道」を擁護する立場から、(1)「中間報告」は中執が理論センターに求めた「論点整理」の枠をこえ、一つの路線を示しており行き過ぎである、(2)中執は「中間報告」を討議せずそのまま大会に提出したのはおかしい、(3)「中間報告」は「道」の全面改定をめざすのか、あるいは「道」の発展としての「新・新中期路線」とするかを明確にせよ、とせまった(新潟・桜井代議員、千葉・上野代議員、香川・三野代議員)。一方、右派代議員は「道」を全面的に改め、早期に綱領的文書を一本化するよう要望した(愛知・加藤代議員、埼玉・高田代議員)。これにたいし執行部は、「道」の改定とするか「新・新中期路線」とするかは、今後下部討議をおこない、その集約段階で中央執行委員会が決定し、次期大会に提出すると答弁した。

また、「中間報告」の内容についても活発な討議がおこなわれたが、全般に左派代議員からの批判的発言が多かった。まず「中間報告」の国際情勢の認識について、左派は「報告」が多極化論をとったことで社会主義の優位性が否定され、帝国主義への批判がなくなっている点を批判した(社青同・善明代議員他)。一方右派は、ソ連など既存の社会主義国は社会主義とはいえない。国家資本主義ではないか、と主張した(大阪・吉井代議員)。このほか「中間報告」には、階級対立、階級闘争の観点がない(新潟・小林代議員)、労働者階級の歴史的任務がなく、革命の主体が明確でない(長野・新井代議員)といった批判があいついだ。また、「中間報告」は評論家の文章で、運動体の姿勢がない(新潟・阿部代議員)、生活実感から共感できない(福島・渡部代議員)、下部で討論したが、内容が非常にわかりにくい(北海道・園田代議員)などの声も目立った。これにたいし、勝間田理論センター所長、嶋崎同事務局長らはつぎのように答弁した。(1)「中間報告」はソ連、東欧を社会主義と認めている。ただこんにち、社会主義国間の多様性と対立が表面化しており、これをどう理解するかが問題だ。(2)社会主義の未来像より、過程の問題、移行期の問題に重点をおいているが、社会主義についても、(イ)勤労階級に全権力が移行し、その支配形態は複数政党による、(ロ)政党、国家、大衆団体、個人が自主性をもち緊張関係にある、(ハ)全社会主義の運営は全勤労階級の参加により、自治体の自主性は尊重される、(ニ)社会化、計画化、市場メカニズムの有効活用を結合した形態をとる、という四点に集約して示している。(3)労働者階級が優先的な前衛階級であるという考え方はとらない。労働者階級といっても一つでなく、その内部の階層化が問題になっている。

### 〔社公連合政権と選挙協力〕

この問題で右派の議員からは、「社公の選挙協力は大きな成果をあげた」とし、八三年に向けて社公連合政権構想の具体的推進を要望した(山口・山田耻目代議員)。一方、左派系を中心に地方代議員からは、地方では公明党は大衆運動で共闘をよびかけても参加してこない(茨城・野上代議員)、選挙で社公連合ばかり強調したが、これはマイナスにこそなれ、プラスにはなっていない(佐賀・深山代議員)、大衆運動での共闘ぬきで、上のほうだけで選挙協力をいってもうまくいかない。自衛隊の観閲式反対で公明党によびかけても参加してこない(埼玉・小松代議員)、社公の政権協議については労働者の間で不安と失望がある(北海道・稲石代議員)。中央の要請で公明党に協力したが、実際は民社主導の社公民協力のかたちになり、傷だらけになった。失ったものをとりかえずには五、六年かかる(高知・岡上代議員)といった批判があいついだ。また、沖縄の上原代議員から、社公連合政権構想ができた当時と、現在では情勢が大きく異なる、社公中軸を再検討する必要が

あるのではないかと、といった疑問が出された。これにたいし執行部は、総体的に見れば社公協力はマイナスではなかった。公党間の約束であり、選挙で敗れたからといって御破算にはできない。公明党とは政権構想、選挙協力から話が出たものだが、憲法擁護で大衆運動の面でも共闘するよう申し入れている、などと答弁した(多賀谷書記長、北山副委員長、宮之原選対委員長)。

#### 〔国鉄再建法反対闘争〕

この問題では、多数の代議員から、院外闘争をもりあげる指導が欠けていたこと、国会における活動が大衆から遊離し、自民党ペースに乗かってしまったことなどが強く批判された(福岡・竹村、宮城・目黒、動力車・八鍬、京都・林代議員など)。

#### 〔参議院全国区〃横割り〃問題〕

この問題は、かつて候補者の出身単産別の〃縦割り〃ですすめていた運動を、八三年からは完全に地域割りにしようとする方針に関するものである。これに批判的な支持団体の私鉄の代議員からは、(1)選挙資金は単産に集めさせ、選挙だけ〃横割り〃ではおかしい、(2)〃横割り〃では各県ごと、また県内の単産ごとのもたれ合いが生じて戦力が弱化するのではないかと、(3)協定違反があった場合どうするか、などの諸点を明確にするよう要求した。また地方からは、〃横割り〃を完全に実施するには中央の指導性が不可欠だ。方針はきめたが具体的なとりくみの段階で変更するようなことにならないよう慎重に決定するよう要望が出された。これにたいし宮之原選対委員長らは、重要な問題であるだけに、この大会で決定しないと手遅れになる。八三年からは完全〃横割り〃にすることで一致し、具体策は各県本の責任者と単産とのあいだで対策委員会をつくり、協定をむすぶなどと答えた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---